



宮 崎 県 公 報

平成28年7月21日(木曜日) 第 2813 号

発 行 宮 崎 県
印 刷 宮 崎 市 旭 1 丁 目 6 番 25 号
K・Pクリエイションズ株式会社

発 行 定 日 毎 週 月 ・ 木 曜 日
購 読 料 (送 料 共) 1 年 37,200 円

目 次

告 示

- 救急病院の認定(2件)……………(医療業務課) 1
- 指定自立支援医療機関(精神通院医療)の名称

頁

- の変更……………(障がい福祉課) 1
- 公 告
- 土地改良区の定款変更の認可……………(農村整備課) 1
- 土地改良区連合の定款変更の認可……………(“) 1
- 県営土地改良事業の工事の完了……………(“) 1
- 入札公告…………… 1

告 示

宮崎県告示第 499号

次の医療機関を、救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)第1条第1項に規定する救急病院等と認定した。

平成28年7月21日

宮崎県知事 河野俊嗣

1 名称及び所在地

名 称	所 在 地
延岡市医師会病院	延岡市出北6丁目1621番

2 救急病院等の認定の有効期間

平成28年7月17日から平成31年7月16日まで

宮崎県告示第 500号

次の医療機関を、救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)第1条第1項に規定する救急病院等と認定した。

平成28年7月21日

宮崎県知事 河野俊嗣

1 名称及び所在地

名 称	所 在 地
市民の森病院	宮崎市大字塩路江良の上2783番地37

2 救急病院等の認定の有効期間

平成28年8月1日から平成31年7月31日まで

宮崎県告示第 501号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第64条の規定により、精神通院医療を行う指定自立支援医療機関の名称変更について次のとおり届出があった。

平成28年7月21日

宮崎県知事 河野俊嗣

名 称	所在地	名 称		変 更 年月日
		変更前	変更後	
医療法人社団 森山内科・脳 神経外科	都城市	医療法人社 団森山内科 クリニック	医療法人社 団森山内科 ・脳神経外 科	平成26年 5月24日

公 告

土地改良法(昭和24年法律第195号)第30条第2項の規定により、吉野堤内土地改良区(宮崎市)から平成28年4月22日付けで申請のあった定款の変更を認可した。

平成28年7月21日

宮崎県知事 河野俊嗣

土地改良法(昭和24年法律第195号)第84条において準用する同法第30条第2項の規定により、金丸堰土地改良区連合(新富町)から平成28年5月31日付けで申請のあった定款の変更を認可した。

平成28年7月21日

宮崎県知事 河野俊嗣

次の地区の県営土地改良事業の施行に伴う工事は、完了した。

平成28年7月21日

宮崎県知事 河野俊嗣

地 区 名	市町村名	事 業 名	完了年月日
岩 熊	延岡市	基幹水利施設ス トックマネジメント 事業	平成28年3月17日

入札公告

一般競争入札を次のとおり実施する。

平成28年7月21日

宮崎県知事 河野俊嗣

1 競争入札に付する事項

- (1) 物品A I Cカード運転免許証作成システムの賃貸借

- (2) 物品B ICカード運転免許証作成消耗品の供給の単価契約
- (3) 物品の特質等 仕様書による
- (4) 契約期間 平成29年1月1日から平成33年12月31日まで
- (5) 納入場所 仕様書による
- (6) 入札方法 (1)及び(2)の物品について入札を実施する。入札金額は、調達内容に係る一切の諸経費を含めた額とし、賃貸借料(保守料を含む。)の一月当たりの単価に契約期間月数を乗じた金額及びICカード運転免許証作成1枚当たりの消耗品の単価(小数点第2位まで)に契約期間の予定数量を乗じて得た額(推定金額)並びにその合計金額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、(1)については入札書に記載した金額に100分の8に相当する金額を加算した金額(1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とし、(2)については入札書に記載された単価の金額に当該金額の100分の8に相当する金額を加算した金額(小数点第2位未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 契約に係る特約事項

- (1) この競争入札に係る契約(以下「本件契約」という。)は、長期継続契約を締結することができる契約を定める条例(平成17年宮崎県条例第81号)第2条第1項第1号の規定による契約であり、県は、上記1の(3)の契約期間において次に掲げる場合のいずれかに該当するときは、本件契約を解除するものとする。
- ア 本件契約の相手方がその責めに帰すべき理由により本件契約に違反した場合
- イ 本件契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本件契約に係る県の歳出予算が減額又は削除された場合
- (2) 県は、(1)の契約の解除によって生じた本件契約の相手方の損害については、その賠償の責めを負わないものとする。

3 競争入札に参加する者に必要な資格

- この競争入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。
- (1) 物品の買入れ等の契約に係る競争入札の参加資格、指名基準等に関する要綱(昭和46年宮崎県告示第93号)に基づき競争入札参加資格者名簿に登録されている者であること。ただし、同要綱に基づく指名停止期間の決定を受けている者でないこと。
- (2) 納入する物品及び数量を確実に納入できる者であること。
- (3) 本件の借入物品について、機能が仕様を満たし、当該物品を確実に設置、設定できると認められる者であること。
- (4) 本件の借入物品について、保守、点検、修理、部品の提供等のアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できると認められる者であること。
- (5) 納入する物品を第三者をして貸付けしようとする者にあつては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること、又は(2)~(4)を履行できる者と共同して当該物品を貸付けることが可能であることを証明した者であること。
- (6) 経営者等(法人にあつては役員又は支社、支店若しくは営業所の代表者、個人にあつてはその者又は支社、支店若しくは営

業所の代表者をいう。)が、暴力団関係者(暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この号において同じ。)又は暴力団(同法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。)若しくは暴力団員と交わりを持つ者をいう。)である者又は暴力団若しくは暴力団員が経営を支配し若しくは利用している者でないこと。

- (7) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (8) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立て(以下これらを「申立て」という。)がなされていない者であること。ただし、会社更生法に基づく更生手続開始又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けている者は、申立てがなされていない者とする。

4 入札参加者に求められる義務

入札に参加しようとする者は、入札説明書に定める入札参加届を平成28年8月24日(水)午後5時までに下記11の場所に提出(土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後5時まで)しなければならない。

また、当該書類を郵送(郵便にあつては、書留郵便に限る。)で提出する場合は、平成28年8月24日(水)午後5時必着とする。ただし、参加申請後、入札に参加しないこととした場合は、理由を記載した辞退届を書類で入札の前日までに提出すること。なお、提出された書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

5 契約条項を示す場所及び期間

- (1) 場所 宮崎県警察本部警務部会計課用度係
- (2) 期間 平成28年7月21日(木)から平成28年8月30日(火)まで
(土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後5時まで)

6 入札説明書及び仕様書の交付

- (1) 場所 宮崎県警察本部警務部会計課用度係
- (2) 期間 平成28年7月21日(木)から平成28年8月24日(水)まで
(土曜日、日曜日及び祝日を除く。午前9時から午後5時まで)

7 入札及び開札の場所及び日時

- (1) 場所 宮崎県警察本部1階102会議室
- (2) 日時 平成28年8月31日(水)午後1時30分
- (3) 提出方法 上記日時に持参により提出すること。送付その他の手段による提出は受け付けない。

8 入札保証金

宮崎県財務規則第100条の規定による。

9 入札の無効に関する事項

宮崎県財務規則第125条に規定する入札は、無効とする。

10 落札者の決定の方法

物品A及び物品Bの金額がそれぞれ予定価格内で、その合計金額が最低価格の入札を行った者を落札者とする。

11 契約に関する事務を担当する部署

宮崎県警察本部警務部会計課用度係 宮崎市旭1丁目8番28号
郵便番号 880-8509 電話番号0985(31)0110

12 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

13 その他

- (1) この競争入札による調達、世界貿易機関（WTO）に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける。
- (2) 特定調達に係る苦情処理の関係において宮崎県政府調達苦情検討委員会が調達の停止等を要請する場合がある。この場合、調達手続の停止等があり得る。
- (3) その他この競争入札に関する詳細は、入札説明書による。

14 Summary

- (1) Nature and quantity of the product to be purchased:
Lease and consumables of a ic card license production system
- (2) Time limit for tender 5:00 p.m. 24 August, 2016
- (3) Contact point for the notice: Finance Division, Miyazaki Prefectural Police Headquarters, 1-8-28 Asahi, Miyazaki City, Miyazaki Pref. 880-8509 Japan. TEL: 0985-31-0110

--	--